

みを条例化していた。市として、今後の条例制定についての考えは。

**答** 昨年度に条例を制定すべく作業を進めていたが、国の空き家対策特別措置法が、市が考えていた条文のほとんどを網羅したような形で制定されたため、改めて条例化は行わなかった。しかし、今後この対策に対し、本市独自の施策を盛り込もうとするならば、条例制定の必要性も出てくると思うので、その際には対応したい。

一般質問  
廣井 一隆  
(檀原未来)

ネーミングライツと  
電力自由化

**問** ネーミングライツについての市としての考えは。

**答** 過去に行政改革の取り組みとして検討したことがあり、広告収入になると考えている。

**問** 広告主を募集または入札により導入する考えはあるか。

**答** ネーミングライツは、施設を特定してその企業等を募集する方法と、企業等が施設などを指定してネーミングライツに関する提案を募集する方法がある。いずれも、公平性を保つために応募資格の検討や実施要項等の作成、また場合によっては外部有識者や市民の意見を求めるなどの検討をして募集することになる。

**問** 企業側のメリットが少ないように感じるが、考えは。

**答** 企業側のメリットは、広告媒体としての価値及び社会貢献性を示す企業イメージの向上がある。市としては、公民連携を考慮しており、民間の知恵・アイデア、資金や技術、ノウハウ等を取り入れる手段の1つとして使いたい。民間企業が応募して、メリットが出やすいように検討したい。

**問** ネーミングライツとして使用できそうな建物など、本市にはいくらかあるか。

**答** 檀原運動公園、総合プール、その他体育館等。万葉ホール、こども科学館、昆虫館等が候補として考えられる。

**問** 平成28年度より一般家庭での電力自由化が開始される。市民への周知方法は。

**答** 周知は行っていない。国、

県等、他市での取り組み状況も踏まえて検討していく。

**問** 電力入札をする考えは。

**答** 本庁舎と学校等教育施設を中心に、50施設を対象に入札が可能か検討している。

**問** 電力入札をすれば、料金はどれぐらい安くなるのか。

**答** 試算によると、50施設で入札をすれば、約2,500万円安くなると考えている。

地域包括ケアシステム

**問** 地域包括ケアシステムの概要を聞きたい。

**答** 重度な要介護状態になっても、医療、介護等の生活支援を一体的に提供し、住み慣れた地域で暮らしていけるように、自治体を中心となり、地域の自主性や主体性に基づき構築していく仕組みである。

**問** 国はどのようなシステムにしていくのか。

**答** 団塊世代が75歳に達する平成37年までに日常生活圏域にサービスネットワークを構築し見守りによる早期発見から迅速に対応することで、介護状態の重度化を防ぎ、住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指している。

**問** 本市が平成27年度から取り組んでいる内容は。

**答** 今年度は取りかかりの年であり、在宅医療・介護連携の基礎となる部分の構築に取り組む。5つの地域包括センターのランチを改めて機能の充実を図り、地域の社会資源の把握、地域住民への普及啓発、連携の課題抽出、連携支援に関する相談の受け付け、情報の共有支援及び必要な研修を実施するために、ランチを新たに23カ所設置してき

め細かな対応をしていく。また、介護サービス事業者やランチからの在宅医療・介護連携に関する相談窓口も設置している。7月に介護職を対象とした事業者間交流会を予定しており、10月に、医師会の主導で開催される他職種連携のための取り組みにも参加していく。

**問** 本市が展開している総合事業は、従来の事業と比較して新しくなった点は。

**答** サービスを受ける基準を緩和し、実情に応じたサービスを実施できるようにした。

**問** 本市の認知症者数は。

**答** 2,700人ほどである。

**問** 認知症に対する取り組みはしているか。

**答** 社会福祉協議会に委託して事業を進めており、認知症連携担当者置いて、相談や専門医との連携を図っている。認知症講座などを開催して啓発と地域での支援に注力している。認知症サポーター養成講座では、正しい知識をもつて認知症の方やその家族を地域や職場で見守り支える応援者を養成している。また、養成講座を終了したキャラバンメイトには、認知症サポーター養成講座の講師として活躍してもらっている。さらには、認知症の方やその家族と関係者の交流会としてオレンジカフェを開き、精神的な支援も実施している。今年度は5月に認知症予防体操の指導員による講習会を開催した。認知症予防として、脳の若返り教室を地区公民館で開催予定である。

**問** 企業と協働している認知症事業とはどのような事業か。

**答** 200名の高齢者や民生児童委員の協力を得て、タブレットを使った実証実験をシヤープと協働で行っており、3年目になる。脳トレで有名